



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月2日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL http://www.jastec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総務経理本部本部長 (氏名) 柴山 泰生 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	4,852	19.0	189	—	250	71.3	40	328.5
23年11月期第2四半期	4,076	△3.2	14	△90.1	145	△45.2	9	△91.3

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 112百万円 (112.6%) 23年11月期第2四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	2.36	—
23年11月期第2四半期	0.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	13,455	11,117	82.3
23年11月期	13,637	11,518	84.2

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 11,076百万円 23年11月期 11,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,867	4.7	351	132.7	641	54.9	271	247.5	15.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期2Q	18,287,000株	23年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	1,053,616株	23年11月期	1,053,536株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期2Q	17,233,419株	23年11月期2Q	17,233,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、T D n e tにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- 当社は、平成24年7月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する情報	5
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
	(4) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	第2四半期連結会計期間	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	10
	第2四半期連結会計期間	11
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	14
	(5) セグメント情報等	14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4.	補足情報	15
	(1) 生産、受注および販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機を巡る不確実性が再燃し、これを背景とした金融資本市場への影響などにより、海外景気の下振れ懸念が台頭しました。

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、海外景気の下振れから、わが国の景気も下押しされるとともに、電力供給の制約およびデフレの影響が依然として残っており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、景気回復の兆しの中で、新たに企業が取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少などに伴い、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益はいずれも前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	4,852	100.0	775	19.0
連結営業利益	189	3.9	174	1,239.2
連結経常利益	250	5.2	104	71.3
連結四半期純利益	40	0.8	31	328.5

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	4,771	100.0	803	20.3
	セグメント利益 (営業利益)	300	6.3	204	215.1
システム 販売事業	売上高	80	100.0	△28	△26.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△111	△138.0	△29	—

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件および建設業向け案件の受注増に伴い、売上高は前年同四半期より8億3百万円(20.3%)増加し、47億71百万円となりました。また、売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少ならびに社内開発分の原価率改善などにより営業利益は前年同四半期より2億4百万円(215.1%)増加し、3億円となりました。

(システム販売事業)

当第2四半期連結累計期間はスマートフォンに特化したパッケージ製品の販売から、類似画像検索技術のライセンス販売への切り替えの過渡期となり、売上高は前年同四半期より28百万円(26.3%)減少し、80百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が29百万円増加し、1億11百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	174	3.6
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	204	4.2
売上高の変動による増減額	35	0.7
外注比率の変動による増減額	7	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	64	1.3
外注分の原価率の変動による増減額	△27	△0.5
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	100	2.1
余剰要員の変動による増減額	24	0.5
システム販売による営業利益の増減額	△29	△0.6
合 計	174	3.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は134億55百万円と前連結会計年度末より1億82百万円減少いたしました。これは主として税制改正に伴う実効税率変更等により繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は23億38百万円と前連結会計年度末より2億19百万円増加いたしました。これは主として利益改善に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は111億17百万円と前連結会計年度末より4億1百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は82.3%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億9百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高42億63百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は43億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億58百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益、売上債権およびたな卸資産の減少額などの資金増加要因が、法人税等の支払額などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は82百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還、保険積立金の解約による増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億45百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、目標を達成して推移しておりますが、当第2四半期決算短信においては、通期業績予想を期初計画のとおりとしております。

当期の通期業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,388千円減少し、法人税等調整額は56,778千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	1,671,304
売掛金	935,924	884,126
有価証券	4,416,042	4,416,707
仕掛品	896,792	804,282
その他	281,494	299,093
貸倒引当金	△3,836	△3,769
流動資産合計	7,989,325	8,071,744
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	106,566	126,464
その他(純額)	60,611	69,667
有形固定資産合計	167,178	196,132
無形固定資産		
投資その他の資産	269,380	325,775
投資有価証券	3,020,748	2,785,184
繰延税金資産	743,835	618,884
敷金	229,970	224,397
保険積立金	1,157,313	1,174,345
その他	60,976	60,209
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,211,958	4,862,136
固定資産合計	5,648,517	5,384,044
資産合計	13,637,842	13,455,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,958	111,484
リース債務	46,879	52,234
未払金	1,012,937	966,899
未払法人税等	51,715	185,256
プログラム保証引当金	17,659	19,369
受注損失引当金	4,659	12,044
その他	45,693	125,896
流動負債合計	1,281,502	1,473,185
固定負債		
リース債務	60,770	75,155
退職給付引当金	171,498	170,266
役員退職慰労引当金	565,854	580,658
資産除去債務	37,879	37,417
その他	1,474	1,657
固定負債合計	837,477	865,155
負債合計	2,118,979	2,338,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,694,511
自己株式	△652,045	△652,080
株主資本合計	11,875,858	11,399,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354,760	△292,943
為替換算調整勘定	△40,681	△30,424
その他の包括利益累計額合計	△395,441	△323,367
新株予約権	38,445	41,364
純資産合計	11,518,863	11,117,448
負債純資産合計	13,637,842	13,455,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	4,076,942	4,852,186
売上原価	3,229,150	3,850,354
売上総利益	847,792	1,001,831
販売費及び一般管理費	833,676	812,796
営業利益	14,115	189,035
営業外収益		
受取利息	2,385	394
有価証券利息	51,115	25,746
保険配当金	15,532	16,178
投資有価証券売却益	49,481	—
雇用調整助成金	23,714	10,888
その他	15,331	25,339
営業外収益合計	157,561	78,547
営業外費用		
支払利息	842	710
投資有価証券売却損	—	7,572
投資有価証券投資損失	19,182	5,856
投資組合費	4,446	3,281
その他	1,273	135
営業外費用合計	25,744	17,554
経常利益	145,932	250,027
特別利益		
新株予約権戻入益	73	264
貸倒引当金戻入額	991	—
特別利益合計	1,064	264
特別損失		
固定資産除売却損	43	752
投資有価証券評価損	44,790	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
特別損失合計	60,350	752
税金等調整前四半期純利益	86,645	249,539
法人税、住民税及び事業税	30,000	174,122
法人税等調整額	47,163	34,784
法人税等合計	77,163	208,906
少数株主損益調整前四半期純利益	9,481	40,632
四半期純利益	9,481	40,632

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,364,033	2,816,181
売上原価	1,897,837	2,204,548
売上総利益	466,196	611,632
販売費及び一般管理費	449,623	429,355
営業利益	16,572	182,277
営業外収益		
受取利息	1,193	94
有価証券利息	29,193	14,160
保険配当金	15,532	9,173
雇用調整助成金	16,673	8,030
為替差益	22,462	24,551
その他	9,068	1,100
営業外収益合計	94,124	57,112
営業外費用		
支払利息	327	305
投資有価証券売却損	—	7,572
その他	1,272	135
営業外費用合計	1,600	8,012
経常利益	109,096	231,377
特別利益		
新株予約権戻入益	73	—
貸倒引当金戻入額	104	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	752
投資有価証券評価損	44,790	—
特別損失合計	44,790	752
税金等調整前四半期純利益	64,483	230,624
法人税、住民税及び事業税	△61,500	△24,277
法人税等調整額	91,695	129,121
法人税等合計	30,195	104,843
少数株主損益調整前四半期純利益	34,287	125,780
四半期純利益	34,287	125,780

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,481	40,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,892	61,817
為替換算調整勘定	△3,361	10,256
その他の包括利益合計	43,530	72,073
四半期包括利益	53,012	112,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,012	112,706
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,287	125,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,687	△91,586
為替換算調整勘定	11,203	6,351
その他の包括利益合計	△17,484	△85,234
四半期包括利益	16,803	40,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,803	40,546
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,645	249,539
減価償却費	64,235	71,002
株式報酬費用	3,188	3,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	697	△143
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△105	1,710
受注損失引当金の増減額(△は減少)	34,585	7,384
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,116	△1,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,853	14,804
受取利息及び受取配当金	△70,674	△44,065
支払利息	842	710
固定資産除売却損益(△は益)	43	752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,481	7,572
投資有価証券評価損益(△は益)	44,790	—
売上債権の増減額(△は増加)	353,587	60,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,289	92,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,125	9,304
未払賞与の増減額(△は減少)	140,693	4,924
その他の資産の増減額(△は増加)	104,465	19,381
その他の負債の増減額(△は減少)	45,299	58,324
その他	12,832	△6,241
小計	426,779	549,919
利息及び配当金の受取額	81,506	51,472
利息の支払額	△1,416	△1,052
法人税等の支払額	△127,683	△41,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,186	558,882

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	—	△100,550
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,424	△5,975
無形固定資産の取得による支出	△65,647	△87,340
投資有価証券の償還による収入	505,250	—
投資有価証券の取得による収入	△405,400	△256,688
投資有価証券の売却による収入	166,822	—
長期預金の払戻による収入	164,780	—
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	504	29
敷金の差入による支出	△12,731	△3,671
敷金の回収による収入	2,960	9,494
保険積立金の積立による支出	△2,427	△191,782
保険積立金の解約による収入	—	174,525
その他	29,771	44,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,457	82,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△36	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,179	△27,480
配当金の支払額	△513,714	△517,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,931	△545,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,880	13,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222,592	109,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,206,173	4,373,390

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,967,713	109,229	4,076,942	4,076,942
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	95,246	△81,131	14,115	14,115

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,771,666	80,519	4,852,186	4,852,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,771,666	80,519	4,852,186	4,852,186
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	300,142	△111,107	189,035	189,035

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントでありますが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	364,829	483.6
	製造業	784,799	△0.8
	金融・保険業	2,360,759	11.0
	電力・運輸業	319,488	△8.9
	情報・通信業	679,212	△26.2
	流通・サービス業	177,130	22.3
	官公庁・その他	—	—
	小計	4,686,217	6.6
合計		4,686,217	6.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	311,912	25.7	157,554	13.7
	製造業	751,887	△9.2	332,769	△25.6
	金融・保険業	2,320,171	21.5	1,222,571	17.2
	電力・運輸業	317,272	12.7	148,226	133.0
	情報・通信業	740,806	△7.2	388,801	△43.7
	流通・サービス業	258,623	53.3	174,483	66.6
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	4,700,673	11.0	2,424,407	△2.5
合計		4,700,673	11.0	2,424,407	△2.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	340,025	114.4
	製造業	756,402	19.2
	金融・保険業	2,487,966	23.5
	電力・運輸業	372,506	△3.0
	情報・通信業	647,770	2.0
	流通・サービス業	166,994	18.1
	官公庁・その他	—	—
	小計	4,771,666	20.3
システム販売事業		80,519	△26.3
合計		4,852,186	19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。